

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03(6261)3400(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 瀬尾浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	25,953	26,039	39,455
経常利益 (百万円)	685	1,015	2,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	611	568	1,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	870	744	699
純資産額 (百万円)	40,367	36,939	39,066
総資産額 (百万円)	56,585	53,673	56,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.80	21.03	47.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	68.8	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,001	6,470	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,285	947	1,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,801	2,067	5,850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,763	9,491	6,036

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社KDSと新日本システム・サービス株式会社は、平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社KDSを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は536億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億53百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、25億67百万円減少し、212億97百万円となりました。固定資産は、5億86百万円減少し、323億75百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金や買掛金等の減少により、10億92百万円減少し、50億53百万円となりました。固定負債は、65百万円増加し、116億79百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により、21億26百万円減少し、369億39百万円となりました。なお、平成28年8月に自己株式39億74百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

#### (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、平成28年12月発表の「日銀短観」によると企業のソフトウェア投資計画は、製造業で弱含みの面もありますが、非製造業を中心に将来の成長を見据えたITへの投資需要は、底堅く推移し、拡大基調が継続しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大、新規お客様の獲得や新たな業務分野への参画を図るために積極的な営業・提案活動を展開するとともに、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備も継続してきました。

加えて、AI・IoT・ビッグデータ・FinTech等の革新的技術が急速に台頭してきている昨今の状況を踏まえ、研究開発ならびにそれらの事業化を担う新会社（株式会社アイネス総合研究所）の設立に向けた準備を進めて参りました。なお、当該新会社は、平成29年1月1日に設立済みです。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高（ ）を示しております。

（ ）第1四半期連結累計期間より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.3%増の260億39百万円となりました。業種別売上高、商品・サービス別売上高の内訳は下表のとおりです。特に公共分野において自治体向けのマイナンバーに係るシステム開発を中心に、売上高は同6.6%増となりました。

損益面では、原価低減等が奏功し、営業利益は前年同期比51.6%増の9億70百万円、経常利益は同48.3%増の10億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同7.1%減の5億68百万円となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	5,389	20.8%	5,244	20.1%	2.7%
金 融	9,332	35.9%	8,817	33.9%	5.5%
公 共	11,231	43.3%	11,977	46.0%	6.6%
合 計	25,953	100.0%	26,039	100.0%	0.3%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	12,075	46.5%	12,024	46.2%	0.4%
運 用	7,124	27.4%	7,081	27.2%	0.6%
シ ス テ ム 保 守	2,845	11.0%	3,032	11.6%	6.6%
情 報 機 器 販 売	1,385	5.3%	896	3.4%	35.3%
そ の 他	2,523	9.8%	3,004	11.6%	19.1%
合 計	25,953	100.0%	26,039	100.0%	0.3%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は94億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億55百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億5百万円があったものの、売上債権の減少69億82百万円があったこと等により、64億70百万円（前年同期比34億69百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億2百万円があったこと等により、9億47百万円（同22億33百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出24億32百万円等により、20億67百万円（同17億33百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	28,600,000	-	15,000	-	3,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,087,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,420,500	264,205	-
単元未満株式	普通株式 91,700	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	264,205	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	2,087,800	-	2,087,800	7.30
計	-	2,087,800	-	2,087,800	7.30

（注）当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成28年12月31日現在の自己株式数は2,493,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.72％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,917	10,725
受取手形及び売掛金	12,723	5,926
有価証券	351	-
仕掛品	1,966	3,262
原材料及び貯蔵品	113	124
前払費用	223	226
預け金	874	1
繰延税金資産	678	795
その他	28	242
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	23,865	21,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	19,246
減価償却累計額	9,685	10,066
建物及び構築物(純額)	9,292	9,180
工具、器具及び備品	4,817	4,926
減価償却累計額	3,708	3,869
工具、器具及び備品(純額)	1,109	1,057
土地	14,664	14,664
有形固定資産合計	25,065	24,901
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	1,803
その他	40	40
無形固定資産合計	2,140	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,041
長期前払費用	279	223
繰延税金資産	3,720	3,666
その他	639	697
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,754	5,629
固定資産合計	32,961	32,375
資産合計	56,826	53,673



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,113	1,842
未払費用	833	849
未払法人税等	347	76
未払消費税等	267	47
前受金	138	324
賞与引当金	1,155	485
役員賞与引当金	47	36
受注損失引当金	448	493
その他	794	897
流動負債合計	6,146	5,053
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	234
退職給付に係る負債	10,877	10,958
資産除去債務	394	403
その他	118	83
固定負債合計	11,613	11,679
負債合計	17,760	16,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	20,348
利益剰余金	5,226	5,356
自己株式	4,414	2,873
株主資本合計	40,134	37,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	197
退職給付に係る調整累計額	1,193	1,088
その他の包括利益累計額合計	1,067	891
純資産合計	39,066	36,939
負債純資産合計	56,826	53,673

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,953	26,039
売上原価	21,203	20,872
売上総利益	4,750	5,166
販売費及び一般管理費	4,110	4,196
営業利益	639	970
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	10
不動産賃貸料	45	46
保険配当金	22	27
その他	16	15
営業外収益合計	104	101
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	40	41
自己株式取得費用	12	9
その他	3	3
営業外費用合計	59	56
経常利益	685	1,015
特別利益		
固定資産売却益	877	-
投資有価証券売却益	7	-
会員権売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	884	0
特別損失		
固定資産除却損	32	10
販売用ソフトウェア除却損	11	-
減損損失	692	-
その他	0	0
特別損失合計	736	10
税金等調整前四半期純利益	833	1,005
法人税等	221	437
四半期純利益	611	568
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	568

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	611	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	71
退職給付に係る調整額	67	104
その他の包括利益合計	258	175
四半期包括利益	870	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	744
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	833	1,005
減価償却費	1,641	1,565
減損損失	692	-
賞与引当金の増減額(は減少)	640	669
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	11
受注損失引当金の増減額(は減少)	242	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	286	232
受取利息及び受取配当金	20	12
支払利息	2	1
有形固定資産売却損益(は益)	877	-
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
固定資産除却損	32	10
販売用ソフトウェア除却損	11	-
売上債権の増減額(は増加)	5,776	6,982
たな卸資産の増減額(は増加)	2,546	1,305
その他の資産の増減額(は増加)	274	233
仕入債務の増減額(は減少)	94	273
その他の負債の増減額(は減少)	421	14
その他	94	52
小計	4,058	7,308
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	2	1
法人税等の還付額	14	5
法人税等の支払額	1,093	855
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	6,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	499	0
有形固定資産の取得による支出	432	702
有形固定資産の売却による収入	2,571	-
無形固定資産の取得による支出	166	293
長期前払費用の取得による支出	104	30
投資有価証券の売却による収入	43	-
投資有価証券の償還による収入	-	150
会員権の取得による支出	3	-
会員権の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	181	121
敷金及び保証金の回収による収入	36	49
その他	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285	947

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	71	85
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	0	872
自己株式の取得による支出	3,219	2,432
配当金の支払額	479	422
子会社の自己株式の取得による支出	29	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,801	2,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485	3,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,763	9,491

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	9,444百万円	10,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,033	1,234
有価証券(MMF)	151	-
有価証券(FFF)	200	-
現金及び現金同等物	8,763	9,491

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本金及び資本剰余金の変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第3四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

資本金の変動

資本金の減少額 16,457百万円

資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 4,114百万円

その他資本剰余金の増加額 20,572百万円

(2) 自己株式の取得

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議、平成27年7月30日開催の取締役会決議及び平成27年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,709,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,217百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,285百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	212	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議、平成28年4月27日開催の取締役会決議、平成28年7月28日開催の取締役会決議及び平成28年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,157,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,430百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月16日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,974百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	21円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	611	568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	611	568
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,898	27,013

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....212百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....8円00銭
- (ニ) 基準日.....平成28年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....平成28年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社アイネス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。